



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)堀 紘一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)原田 哲郎 TEL (03)5532-3200
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月13日 配当支払開始予定日 平成25年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,693	17.9	768	△30.1	759	△31.3	671	△19.4
24年3月期	6,526	142.6	1,100	56.8	1,104	58.1	833	97.1

(注) 包括利益 25年3月期 865百万円(△26.5%) 24年3月期 1,178百万円(184.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7,001 97	6,766 76	8.2	6.7	10.0
24年3月期	8,697 99	8,696 12	11.3	11.7	16.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 135百万円 24年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,056	9,622	71.6	89,573 41
24年3月期	10,551	8,707	74.4	81,895 10

(参考) 自己資本 25年3月期 8,627百万円 24年3月期 7,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,504	610	△1	3,497
24年3月期	2,322	△4,058	△2	1,395

(参考) 現金及び預金 25年3月期 4,869百万円 24年3月期 3,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期	0 00	0 00	0 00	2,100 00	2,100 00	202	30.12	2.45

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの事業は、コンサルティング事業及びベンチャー投資育成事業から構成されております。コンサルティング事業は安定性が高い一方、ベンチャー投資育成事業の一部については業績が株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	96,318株	24年3月期	95,811株
25年3月期	—株	24年3月期	—株
25年3月期	95,909株	24年3月期	95,811株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,481	△10.4	334	△20.8	391	△7.8	413	△1.9
24年3月期	2,769	8.6	422	△45.1	425	△43.9	421	△13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4,307 13	4,162 44
24年3月期	4,396 39	4,395 50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	8,469		8,316		96.2	84,612 61		
24年3月期	7,966		7,770		96.0	79,792 93		

(参考) 自己資本 25年3月期 8,149百万円 24年3月期 7,645百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月13日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は7,693百万円と前年同期に比べ1,166百万円(17.9%)の増収、経常利益は759百万円と前年同期と比べ345百万円(△31.3%)の減益、当期純利益は671百万円と前年同期と比べ161百万円(△19.4%)の減益となりました。但し、減益の主な要因は、連結子会社アイペット損害保険株式会社の損害保険会社化初年度に伴う、保険業法第113条繰延資産の適用範囲変更及び保険業法第113条繰延資産償却費の増加(481百万円)によるものであり、実態は増収・増益となっております。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業セグメントにおいては、既存顧客である大企業からの継続的な戦略コンサルティング受注に加え、経営幹部育成やM&Aアドバイザーといったサービスラインの拡充や、海外拠点でのサービスの提供により、コンサルティング売上が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は2,379百万円(前年同期は1,972百万円)となりました。一方で先行投資的な人員の増加や海外拠点での費用の増加により、セグメント利益(営業利益)は384百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)407百万円)となりました。

(ベンチャー投資育成事業)

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、ソフトウェア開発事業、その他事業の各セグメントにより構成されております。

保険事業セグメントには、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット医療向け保険が含まれ、当連結会計年度においてペット医療向け保険の加入件数は順調に増加し、当連結会計年度の売上高は4,284百万円(前年同期は3,324百万円)となりました。一方、平成24年3月30日の損害保険会社化に伴い、保険業法第113条繰延資産の適用範囲を変更したことにより、セグメント利益(営業利益)は451百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)743百万円)となりました。この適用範囲の変更の影響は損害保険会社化初年度限りのものであり、保険事業の収益構造自体は安定的なことから、今後は売上成長に伴い、会計上の利益も増加する見込みです。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進めました。その結果、当連結会計年度の売上高は426百万円(前年同期は978百万円)、セグメント利益(営業利益)は67百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)50百万円)となりました。

ソフトウェア開発事業セグメントにおいては、ゲームソフトウェア開発へのR&Dに取り組んだものの、当連結会計年度の売上高は8百万円(前年同期は0百万円)、セグメント損失(営業損失)は110百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)41百万円)となりました。

その他事業セグメントには、連結子会社である株式会社リバリューが運営するリバースサプライチェーン事業及び知的財産権への投資事業が含まれ、当連結会計年度の売上高は594百万円(前年同期は251百万円)、セグメント損失(営業損失)は24百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)58百万円)となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第12期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第13期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンサルティング事業	1,972	30.2	2,379	30.9
保険事業	3,324	50.9	4,284	55.7
営業投資事業	978	15.0	426	5.5
ソフトウェア開発事業	0	0.0	8	0.1
その他事業	251	3.9	594	7.8
合 計	6,526	100.0	7,693	100.0

②次期の見通し

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客への戦略コンサルティングや産業プロデュースに引き続き注力しつつ、海外事業展開を加速することで、当連結会計年度に対して15%程度の売上高増加を見込んでおります。

保険事業セグメントは当連結会計年度に対して20%程度の売上高成長率を見込んでおります。

その他事業セグメントにおいては、リバースサプライチェーン事業が拡大フェーズに入ることによる売上規模の拡大、日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合の保有する知的財産権運用からの利益拡大も見込んでおります。

営業投資事業セグメントにつきましては、投資先ベンチャーの内、1~3社のIPO可能性を見込んでおりますが、売上高が株式の売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴い振幅するため、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

③営業の状況

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
コンサルティング事業	1,894	2,230	17.7
保険事業	3,324	4,284	28.9
ソフトウェア開発事業	0	8	—
その他事業	257	589	128.8
合 計	5,476	7,113	29.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	2,379	20.6
保険事業	4,284	28.9
営業投資事業	426	△56.5
ソフトウェア開発事業	8	—
その他事業	594	136.5
合計	7,693	17.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	5	1	2,595	45	—	—	2,140	35
新株予約権等	—	—	0	28	—	—	0	23
合計	5	1	2,595	60	—	—	2,140	47

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
839百万円	765百万円

(新規上場 (IPO) 支援先一覧)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

企業名 (証券コード)	公開市場	事業内容	公開年月日
株式会社イーブックイニシアティブジャパン(3658)	東証マザーズ	電子書籍販売事業	平成23年10月28日
株式会社スターフライヤー(9206)	東証第2部	航空運輸事業	平成23年12月21日

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は12,056百万円(前連結会計年度末は10,551百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,504百万円増加しました。その内訳は流動資産1,442百万円の増加、固定資産245百万円の減少及び繰延資産307百万円の増加に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、収益の拡大等により現金及び預金が1,857百万円増加したことなどが挙げられます。

固定資産減少の主な要因は、アイペット損害保険株式会社等に関するのれんの償却費126百万円を計上したことなどが挙げられます。

繰延資産増加の主な要因は、アイペット損害保険株式会社における保険業法第113条繰延資産307百万円の計上によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は2,434百万円(前連結会計年度末は1,844百万円)となり、前連結会計年度末と比較して589百万円増加しました。その内訳は流動負債586百万円の増加及び固定負債3百万円の増加に分類されます。

流動負債増加の主な要因は、アイペット損害保険株式会社における責任準備金が473百万円増加したことが挙げられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は9,622百万円(前連結会計年度末は8,707百万円)となり、前連結会計年度末と比較して914百万円増加いたしました。増加要因につきましては、当連結会計年度において当期純利益671百万円を計上したことに加え、当社における新株予約権の発行、少数株主持分の増加などが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首と比較して2,102百万円増加し、3,497百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,504百万円の増加(前連結会計年度は2,322百万円の増加)となりました。これは主に、保険事業における収入の増加及び営業投資有価証券を売却したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、610百万円の増加(前連結会計年度は4,058百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金等)を売却したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の減少(前連結会計年度は2百万円の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出を行ったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	97.3%	98.3%	82.8%	74.4%	71.6%
時価ベースの自己資本比率	75.7%	91.8%	71.0%	79.4%	125.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.6%	1.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	414.2倍	—	—	8,048.0倍	1,213.2倍

(注) 1. 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
(株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております)
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

2. 平成22年3月期及び平成23年3月期は有利子負債がなく支払利息は発生していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。また、平成21年3月期につきましては、期末時点で有利子負債が発生しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期利益還元を重要な経営課題の一つと考え、剰余金の配当につきましては、各期の経営成績及び財政状態等を総合的に勘案して、連結当期純利益の30%目安に配当を行うこととしております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社及び当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動リスク

コンサルティングサービスの主要クライアントは、グローバルに展開する各業界のリーディングカンパニーのため、国内のみならず、世界の先進国、新興国の景気変動がクライアント企業の経営状態に与える影響を通じて、当社が支援するプロジェクトの内容や受注頻度に影響を与えます。

②市場リスク

ベンチャー投資育成は株式の引受を伴いますので、株式市場の市況変動や、それに伴う未上場株式相場の変動が、当社の株式取得や売却における価格に対して影響を与えます。また、外貨建てで行なう海外投資については、保有資産の価値に対して為替変動の影響を受けます。

③事業経営リスク

ベンチャー投資育成においては、当社が経営権を取得してグループ会社として事業育成する場合、投資リスクマネジメントに加えて、各事業固有の業界リスクを踏まえた経営リスクマネジメントも行う必要があります。しかしながら、十分なコントロールが働かない場合、各事業固有のリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④カントリーリスク

海外企業と取引や出資を行う場合、当該会社が所在している国の政治・経済情勢の変化によって、事業遂行や資金回収が困難となるリスクを有します。

⑤訴訟リスク

当社グループが損害賠償の請求や訴訟を提起された場合、当社グループの財政に直接的な影響や、風評を通じた間接的な影響を受ける可能性があります。

⑥情報管理リスク

コンサルティングサービスにおいては、クライアント企業の機密情報を取得することが前提となりますので、秘密保持契約等によってクライアントやその可能性のある企業に対して守秘義務を負っております。

厳重な情報管理の徹底及び従業員への守秘義務の徹底をしておりますが、何らかの理由でこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンスリスク

当社は、国内外にグループ会社を展開しておりますので、当社の従業員のみならず、グループ会社の従業員に対しても、コンプライアンス意識の徹底を行っております。

しかしながら、万が一当社グループ役職員がコンプライアンス違反をした場合には、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

セグメント	事業内容	連結子会社及び持分法適用関連会社
コンサルティング事業	大企業コンサルティング ベンチャーコンサルティング	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company 得爰(上海)企业管理咨询有限公司 DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD.
営業投資事業	ベンチャー株式等への投資 投資事業組合の財産運用及び管理	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company (持分法適用関連会社) DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P.
保険事業	ペット医療向け保険	(連結子会社) アイペット損害保険株式会社
ソフトウェア開発事業	ソフトウェアの開発	(連結子会社) 株式会社デライト
その他	リバースサプライチェーン	(連結子会社) 株式会社リバリュール
	知的財産権等への投資	(連結子会社) 日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「事業・産業の育成」、それが当社の使命です。そのために、日本産業を支える各業界リーディングカンパニーや政府の戦略立案等に対するコンサルティングと、新たな産業の核となるようなベンチャー事業の投資育成が、創業以来取り組んでいる当社事業の二本柱です。

この二本柱を実践する為の組織ケイパビリティとして、当社は、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフ(MDP: Multi-Disciplinary Practice)が、それぞれの専門領域をプロジェクト毎に融合させながら、クライアント企業のビジネス目標を最速・最大に実現していく支援を提供しております。

また、日本産業の発展に欠かせないアジア新興国への進出を支援する為に、中国やベトナム並びにシンガポールに当社のアジア拠点を展開し、日本企業に対する戦略支援を累積してきた日本人執行役員やシニアスタッフをアジア現地へ常駐させ、日本企業クライアントの国内本社とアジア現地の双方向に対して、コミュニケーション・バリアのない、シームレスな戦略支援を提供しております。

これら支援を通してクライアントの企業価値向上に貢献することが、当社及び当社グループの企業価値向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は利益の着実な計上とその累積による、1株当たり純資産の持続的な成長を最も重視しております。

この目標に向け、コンサルティング事業においては、①売上高、②売上高経常利益率の極大化に努めております。

また、ベンチャー投資育成においては、①有価証券の売買を伴う営業投資は営業投資有価証券売上高から投資簿価を差し引いたキャピタルゲインを、②連結グループ会社として育成する事業については連結純利益を、それぞれ極大化すべく努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コンサルティング事業

ほぼ外資系で占められてきた従来の国内戦略コンサルティング業界においては、欧米型経営思想とその技法を日本産業に宣教することが、付加価値の源泉となってきました。

当社は徹底的な事実分析に基づいて科学的に戦略を練り上げる「技法」に関しては、欧米型の先進経営手法を十分に研究し、戦略コンサルティングサービスにおいて実践しているところではありますが、経営舵取りの根底にあるべき「経営思想」については、必ずしも従来の欧米型・株主至上主義的な短期成果主義を礼賛するものではありません。むしろ、顧客・社会、従業員、株主・債権者というステークホルダーのバランスに考慮しながら、長期的な視座に立って「事業」によって社会的な課題に答え続けようとする日本的経営思想の良さを失うべきではない。日本的経営思想の良さを自信をもって経営の基軸に据え、海外市場においても誇りを持って提示し続けるべきと考えております。

こうした経営思想に立脚した上で、当社のMDP(Multi-Disciplinary Practice)を活かした「技術×戦略×政策」の融合による産業プロデュースを実践しております。日本産業が培ってきた技術を中心とする各社固有の強みを、企業・業界の垣根を越え、政府とも連携することで、新たな社会的課題に事業・産業として取り組んで行く道筋を付け、国内のみならず海外に展開していく支援を、積極的に展開してまいります。

その他、M&Aのアドバイザーサービス、企業の幹部育成における研修支援等、当社のMDPの強みを活かした様々な経営支援サービスを提供してまいります。

②ベンチャー投資育成事業

国内における従来のベンチャー支援は、薄く広くリスクマネーを投入するベンチャーキャピタル型に限定されており、そのことが国内から優良ベンチャーが生まれにくい要因の一つになってきたと考えております。当社は、リスクマネーだけではなく、事業戦略の策定や推進を牽引・後押しする人材を投入、しかも薄く広くではなく、集中的にコミットすることで、次世代新産業の担い手となりそうな有望ベンチャー事業を、より強力に投資育成しております。

結果として、各ベンチャーに対する当社の出資は、一般的なベンチャーキャピタルに比べて相当程度高い比率を保有することになります。また、事業によっては、過半数以上の議決権を取得し、当社のグループ会社として事業育成してまいります。

また、アジア新興国を中心とする海外ベンチャーについては、ベトナム現地法人であるDream Incubator(Vietnam) Joint Stock Company (DIベトナム)において、オリックス株式会社と共同運営する投資ファンドを通じて、現地の有望企業を投資育成しております。当該ファンドへの出資者は、アジア新興国への展開を進める国内各業界の主要事業会社であり、こうした事業会社と投資先アジア企業とのアライアンス支援も行いながら、投資先企業の投資成長を加速してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

プロフェッショナル・ファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であることから、人材育成及び人材マネジメントが当社グループが対処すべき課題と考えております。

当社のMDP (Multi-Disciplinary Practice) とは、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフが、それぞれの専門領域を融合させて、クライアントに対してチームで支援を行なうことです。これによって、従来の戦略コンサルティング会社では提供し得ない、付加価値の高いコンサルティングサービスの提供が可能となっております。

海外拠点の展開も進むなか、今後は国内のみならず海外においても、多様なプロフェッショナルの採用と育成に注力し、質的にも量的にも、当社グループの組織能力を高める取り組みを続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012	4,869
売掛金	642	927
営業投資有価証券	2,841	2,653
投資損失引当金	△440	△221
有価証券	1,020	20
たな卸資産	61	53
繰延税金資産	249	341
未収還付法人税等	2	3
その他	197	398
貸倒引当金	△16	△33
流動資産合計	7,570	9,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112	136
減価償却累計額	△19	△36
建物及び構築物(純額)	93	99
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△6	△8
機械装置及び運搬具(純額)	4	2
その他	147	188
減価償却累計額	△82	△92
その他(純額)	64	96
有形固定資産合計	162	198
無形固定資産		
のれん	1,089	966
その他	531	472
無形固定資産合計	1,620	1,438
投資その他の資産		
投資有価証券	42	19
長期貸付金	80	79
その他	347	270
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	410	309
固定資産合計	2,193	1,947
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	788	1,095
繰延資産合計	788	1,095
資産合計	10,551	12,056

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9	39
リース債務	3	4
未払金	151	92
保険契約準備金	1,381	1,895
支払備金	150	191
責任準備金	1,230	1,703
未払法人税等	45	89
繰延税金負債	22	—
賞与引当金	33	30
役員賞与引当金	6	13
移転損失引当金	7	—
その他	173	255
流動負債合計	1,833	2,420
固定負債		
リース債務	10	13
固定負債合計	10	13
負債合計	1,844	2,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,615	4,638
資本剰余金	4,796	4,819
利益剰余金	△1,257	△585
株主資本合計	8,154	8,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△192	△146
為替換算調整勘定	△116	△98
その他の包括利益累計額合計	△308	△244
新株予約権	125	167
少数株主持分	735	827
純資産合計	8,707	9,622
負債純資産合計	10,551	12,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,526	7,693
売上原価	3,608	3,981
売上総利益	2,918	3,711
販売費及び一般管理費	1,817	2,942
営業利益	1,100	768
営業外収益		
受取利息	6	5
為替差益	0	22
貸倒引当金戻入額	0	0
物品売却益	3	0
その他	3	3
営業外収益合計	14	33
営業外費用		
出資持分損失	6	17
貸倒引当金繰入額	—	15
金利スワップ評価損	2	7
その他	2	2
営業外費用合計	10	42
経常利益	1,104	759
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
移転損失引当金繰入額	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前当期純利益	1,097	762
法人税、住民税及び事業税	18	74
法人税等調整額	△11	△114
法人税等合計	7	△39
少数株主損益調整前当期純利益	1,090	802
少数株主利益	256	130
当期純利益	833	671

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,090	802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	45
為替換算調整勘定	3	18
その他の包括利益合計	88	63
包括利益	1,178	865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921	735
少数株主に係る包括利益	257	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,615	4,615
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	4,615	4,638
資本剰余金		
当期首残高	4,796	4,796
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	4,796	4,819
利益剰余金		
当期首残高	△2,090	△1,257
当期変動額		
当期純利益	833	671
当期変動額合計	833	671
当期末残高	△1,257	△585
株主資本合計		
当期首残高	7,321	8,154
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	46
当期純利益	833	671
当期変動額合計	833	717
当期末残高	8,154	8,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△276	△192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	45
当期変動額合計	84	45
当期末残高	△192	△146
為替換算調整勘定		
当期首残高	△119	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	17
当期変動額合計	3	17
当期末残高	△116	△98
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△396	△308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	63
当期変動額合計	88	63

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期末残高	△308	△244
新株予約権		
当期首残高	56	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	41
当期変動額合計	68	41
当期末残高	125	167
少数株主持分		
当期首残高	132	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	603	91
当期変動額合計	603	91
当期末残高	735	827
純資産合計		
当期首残高	7,114	8,707
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	46
当期純利益	833	671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	759	196
当期変動額合計	1,593	914
当期末残高	8,707	9,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,097	762
減価償却費	66	117
のれん償却額	113	126
保険業法第113条繰延資産償却費	157	209
支払備金の増減額(△は減少)	34	40
責任準備金等の増減額(△は減少)	419	473
投資損失引当金の増減額(△は減少)	238	△219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	6
移転損失引当金の増減額(△は減少)	7	△2
株式報酬費用	68	60
受取利息	△6	△5
固定資産除却損	—	1
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	127	227
売上債権の増減額(△は増加)	92	△282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25	8
仕入債務の増減額(△は減少)	8	30
未払金の増減額(△は減少)	23	△26
前受金の増減額(△は減少)	△34	22
その他	△103	△33
小計	2,325	1,530
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	5	0
法人税等の支払額	△15	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,558	△2,581
定期預金の払戻による収入	957	2,830
有価証券の取得による支出	△2,020	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△151	△92
無形固定資産の取得による支出	△4	△41
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	△300	—
関係会社株式の取得による支出	△30	△6
出資金の分配による収入	1	10
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△13
敷金及び保証金の回収による収入	64	26

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
長期貸付金の貸付けによる支出	△20	—
保険業法第113条繰延資産の増加額	△946	△516
その他	0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,058	610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△3
株式の発行による収入	—	30
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	—	△29
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,734	2,106
現金及び現金同等物の期首残高	3,129	1,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,395	3,497

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>アイベット損害保険株式会社</p> <p>株式会社リバリュー</p> <p>株式会社デライト</p> <p>得愛(上海)企业管理咨询有限公司</p> <p>Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company</p> <p>DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>会社等の名称</p> <p>DI Investment Partners Limited</p> <p>DI Asian Industrial Fund, L.P.</p> <p>なお、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない当該他の会社がありますが、主たる営業目的である営業投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、得愛(上海)企业管理咨询有限公司の決算日は12月31日、日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>②投資事業組合等への出資</p> <p>関連会社である組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、関連する損益については、組合等を管理運営する関連会社の持分法投資損益とともに、営業損益の区分に表示しております。</p> <p>関連会社でない組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>時価法であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	たな卸資産 ①商品及び製品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。 ②仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。 ③原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年、車両運搬具が5年であります。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②保険業法第113条繰延資産 保険業法第113条繰延資産の償却は、保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて均等償却しております。なお、当連結会計年度末における償却残年数は4年と9年であり、それぞれに対応する未償却残高は630百万円と465百万円であります。
(4) 重要な引当金の計上基準	①投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 ②貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ③賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ⑤責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条及び同施行規則第70条に基づき計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは、将来の超過収益力が期待される期間(6~10年)にわたり、定額法による均等償却を行っております。
(7) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>①営業投資売上高及び営業投資売上原価 営業投資売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却額、受取配当金及び受取利息等を計上しております。 営業投資売上原価には、これに対する売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>②コンサルティングサービス売上高 コンサルティングサービス売上高については、検収を要しないものにつき契約期間の経過に伴い、契約上収受すべき金額を収益として計上しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用については税込方式によっており、また、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②役員報酬の売上原価算入 コンサルティングサービス提供という事業の性質及び役員兼ビジネスプロデューサーという実態を反映して、役員報酬の一部をコンサルティングサービス売上原価に算入しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(会社法上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「コンサルティング事業」、「保険事業」及び「営業投資事業」並びに「ソフトウェア開発事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティングを行い、「保険事業」ではペット向け保険事業を行い、「営業投資事業」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「ソフトウェア開発事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	コンサルティング 事業	保険事業	営業投資 事業	ソフトウェア 開発事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,972	3,324	978	0	6,275	251	6,526	—	6,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	1,972	3,324	978	0	6,275	251	6,527	△0	6,526
セグメント利益又は損失 (△)	407	743	50	△41	1,159	△58	1,100	—	1,100
セグメント資産	560	4,357	2,473	5	7,395	679	8,075	2,476	10,551
その他の項目									
減価償却費	28	34	1	0	64	1	66	—	66
のれんの償却額	—	102	—	—	102	11	113	—	113
持分法投資損失(△)	—	—	△5	—	△5	—	△5	—	△5
持分法適用会社への投 資額	—	—	333	—	333	—	333	—	333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116	16	10	2	147	8	155	—	155

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	コンサルティング 事業	保険事業	営業投資 事業	ソフトウェア 開発事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,379	4,284	426	8	7,098	594	7,693	—	7,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	2,379	4,284	426	8	7,098	594	7,693	△0	7,693
セグメント利益又は損失 (△)	384	451	67	△110	793	△24	768	0	768
セグメント資産	800	5,273	2,575	26	8,674	678	9,353	2,702	12,056
その他の項目									
減価償却費	35	27	0	0	63	53	117	—	117
のれんの償却額	—	111	—	—	111	15	126	—	126
持分法投資利益	—	—	135	—	135	—	135	—	135
持分法適用会社への投 資額	—	—	92	—	92	—	92	—	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29	93	1	0	124	8	133	—	133

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	81,895円10銭	89,573円41銭
1株当たり当期純利益	8,697円99銭	7,001円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,696円12銭	6,766円76銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,707	9,622
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,846	8,627
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	125	167
少数株主持分	735	827
普通株式の発行済株式数(株)	95,811	96,318
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	95,811	96,318

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	833	671
普通株式に係る当期純利益(百万円)	833	671
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	95,811	95,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)		
新株予約権	20.60	3,334
普通株式増加数(株)	20.60	3,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 ①株主総会の特別決議日 i 平成14年6月26日 ii 平成15年6月19日 iii 平成16年6月21日 iv 平成17年6月20日 v 平成21年6月9日 vi 平成22年6月9日 vii 平成23年6月17日 ②新株予約権の数 i 394.00個 ii 1,557.00個 iii 1,498.00個 iv 1,836.00個 v 2,510.00個 vi 2,698.00個 vii 2,970.00個	新株予約権 ①株主総会の特別決議日 i 平成15年6月19日 ii 平成16年6月21日 iii 平成17年6月20日 ②新株予約権の数 i 1,157.00個 ii 1,439.00個 iii 1,676.00個

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、平成25年6月13日開催の当社第13期定時株主総会に、下記の通り資本準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

株主に対する配当実現のために原資の確保を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金の額を減少させ、剰余金の処分を行うことにより、欠損金を解消させるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金4,676百万円のうち3,516百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 剰余金の処分の理由及び内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行うものであります。

① 減少する剰余金の項目及びその金額

その他資本剰余金 1,161百万円

② 増加する剰余金の項目及びその金額

繰越利益剰余金 1,161百万円

(4) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

① 取締役会決議日 平成25年5月13日

② 債権者異議申述公告 平成25年5月14日(予定)

③ 定時株主総会決議日 平成25年6月13日(予定)

④ 債権者異議申述最終期日 平成25年6月14日(予定)

⑤ 効力発生日 平成25年6月14日(予定)